

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	再犯の防止等の推進（地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等）			担当部局庁	大臣官房秘書課		作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画再犯防止推進室		企画再犯防止推進室長 早淵 宏毅				
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）（以下「再犯防止推進法」という。）第5条、第6条、第22条第1項			関係する計画、通知等	再犯防止推進計画（平成29年12月15日閣議決定） 再犯防止推進計画加速化プラン（令和元年12月23日犯罪対策関係会議決定）						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域社会において“息の長い”支援が行われるよう、地方再犯防止推進計画の策定を含め、地方公共団体における再犯防止に関する取組をより一層促進する。 ②国民の間に広く再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、広報・啓発活動を行う。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	①平成30年度から令和2年度にかけて実施した地域再犯防止推進モデル事業（以下「モデル事業」という。別添資料1参照）の成果を踏まえつつ、より多くの地方公共団体において地域の実情に応じた再犯防止に関する具体的な取組を進めることができるよう、会議や協議会の開催等を通じ、好事例の共有・周知を始めとした支援を行う。 ②再犯防止啓発月間（毎年7月）を中心として、再犯防止シンポジウム又は広報・啓発イベント（別添資料2参照）の開催を始め、一般国民向けの情報発信を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	162	令和元年度	302	令和2年度	193	令和3年度	47	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	162	302	193	47	0				
	執行額	137	293	151	-	-					
	執行率（％）	85%	97%	78%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	85%	97%	78%	-	-						
令和3・4年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	庁費	22	-								
	再犯防止等推進業務庁費	17	-								
	職員旅費	6	-								
	諸謝金	2	-								
	計	47	0								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度		
	地方再犯防止推進計画を策定した都道府県の数を増加させる。	地方再犯防止推進計画を策定した都道府県の累積数	成果実績	団体	14	31	42	-	42		
			目標値	団体	23	23	42	-	42		
			達成度	％	61	135	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の数を増加させる。	地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の累積数		成果実績 団体	18	63	188		
		目標値 団体	-	-	-	207			
		達成度 %	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ ※令和2年度までは「地方再犯防止推進計画を策定した都道府県の数」を増加させる。」ことを成果目標としていたが、大半の都道府県において策定済みとなったことから、新たに本成果目標を設定することとした。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加者数を前年度以上にする。	再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加者数	成果実績 人		2,703	4,831	7,035			
		目標値 人	1,680	2,703	4,831	7,035			
		達成度 %	161	179	146				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ ※令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、再犯防止シンポジウムは実施せず、オンライン生配信による広報・啓発イベントを実施したことから、同イベントのオンタイム視聴回数を計上している。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
地方公共団体における取組を促進するために国が主催した会議・協議会等の実施回数	活動実績 回		2	2	1	-	-		
	当初見込み 回	2	2	2	26	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
再犯防止シンポジウムの実施箇所数 ※令和2年度においては、広報・啓発イベントの実施回数を計上している。	活動実績 箇所		9	9	1	-	-		
	当初見込み 箇所	9	9	9	9	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	地方公共団体への委託金の総計 ／地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の数		単位当たり コスト 円	5,696,911	5,043,678	1,076,195	-		
		計算式 円/団体	102,544,391/18	226,965,496/45	134,524,425/125	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)の開催経費の総計 ／再犯防止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加者数		単位当たり コスト 円	2,532	1,802	1,288	-		
		計算式 円/人	6,844,183/2,703	8,703,136/4,831	9,062,900/7,035	-			
政策評価、 新経済・財政	政策	Ⅱ 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持(犯罪被害者等のための施策及び再犯防止対策を含む。) 4 再犯の防止等の推進							
	施策	国と地方公共団体が連携した取組の実施(Ⅱ-4-(1))(令和3年度より「国と地方公共団体が連携した取組等の実施」に変更)							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			-	施策の進捗状況(実績)					
			-						

再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度	-年度	-年度	-年度				
						-年度	-年度	-年度	-年度				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度	-年度	-年度	-年度				
						-年度	-年度	-年度	-年度				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体における再犯防止に関する取組の促進や再犯防止に関する国民の理解を得るための広報・啓発活動は、議員立法で成立した再犯防止推進法において求められているものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間協力者との適切な役割分担の下、国として実施すべきものに絞っている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体との連携強化や広報・啓発活動の推進は、再犯防止推進計画において重要課題に位置付けられており、本各事業は、これらの重点課題に対応するために必要不可欠なものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル事業の実施においては、地方公共団体を対象に公募を行い、事業計画書等の内容に踏まえた審査の上、支出先となる団体を適切に選定した。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	広報・啓発活動の支出先については、支出額が少額の場合であっても、複数の事業者の見積り合わせを行うなど、競争性を確保した上で、適切に選定した。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	モデル事業の委託費については、地方公共団体から提出された事業計画書等を基に必要額を精査した上で決定した。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	いずれの事業においても、より成果が得られるよう努めた結果、単位当たりコストは大幅に減少した。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	モデル事業の実施において地方公共団体が再委託を行う際には、事業の目的を踏まえつつ、国及び地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導するなどし、支出の合理性を確保した。 なお、広報・啓発活動の実施に当たっては、中間段階での支出はない。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モデル事業の実施に当たっては、地方公共団体から提出された事業計画書等を基に、費目・使途が真に必要なものに限定されているかを確認した上で、委託費の額を決定した。 広報・啓発活動の実施に当たっても、その目的に必要な範囲で、国の会計基準に従って適切に調達手続を行った。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	モデル事業について、新型コロナウイルス感染症の影響等により、委託先団体の事業内容が変更となり、当初の見込みより委託費を要しなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	広報・啓発イベントの実施に当たっては、成果指標の達成度合いに応じて委託額が変動する成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用した。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの事業においても、成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報・啓発イベントの実施に当たっては、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用することにより、コストに見合った効果的な事業を実施した。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度ごとの活動実績は概ね順調に推移している。 なお、広報・啓発活動に関しては、年度当初、再犯防止シンポジウムの実施箇所を9箇所と予定していたところ、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンラインでの単回の広報・啓発イベントに変更し、これを全国に向けて配信した。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モデル事業で得られた成果については、今後、全国の地方公共団体に共有・周知することにより、活用していくこととしている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果		地方公共団体における再犯防止に関する取組の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度においては、当初の予定どおりのモデル事業を実施できなかった地方公共団体も存在したが、複数年度事業を通じ、好事例を構築するという当初の事業の目標は達成できた。 また、広報・啓発活動については、広報・啓発イベントの実施に際して、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用したことにより、受託事業者において、成果を高めるための様々な創意工夫がなされ、効果的なものとなった。					
	改善の方向性		地方公共団体における再犯防止に関する取組の促進については、今後、モデル事業の成果について、全国の地方公共団体に共有・周知し、他の地方公共団体でも同様の取組がなされるよう働き掛けることにより、より一層の促進を図っていくこととしている。 広報・啓発活動については、引き続き、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を採用すること等により、効果的な事業実施に努めていくこととしている。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

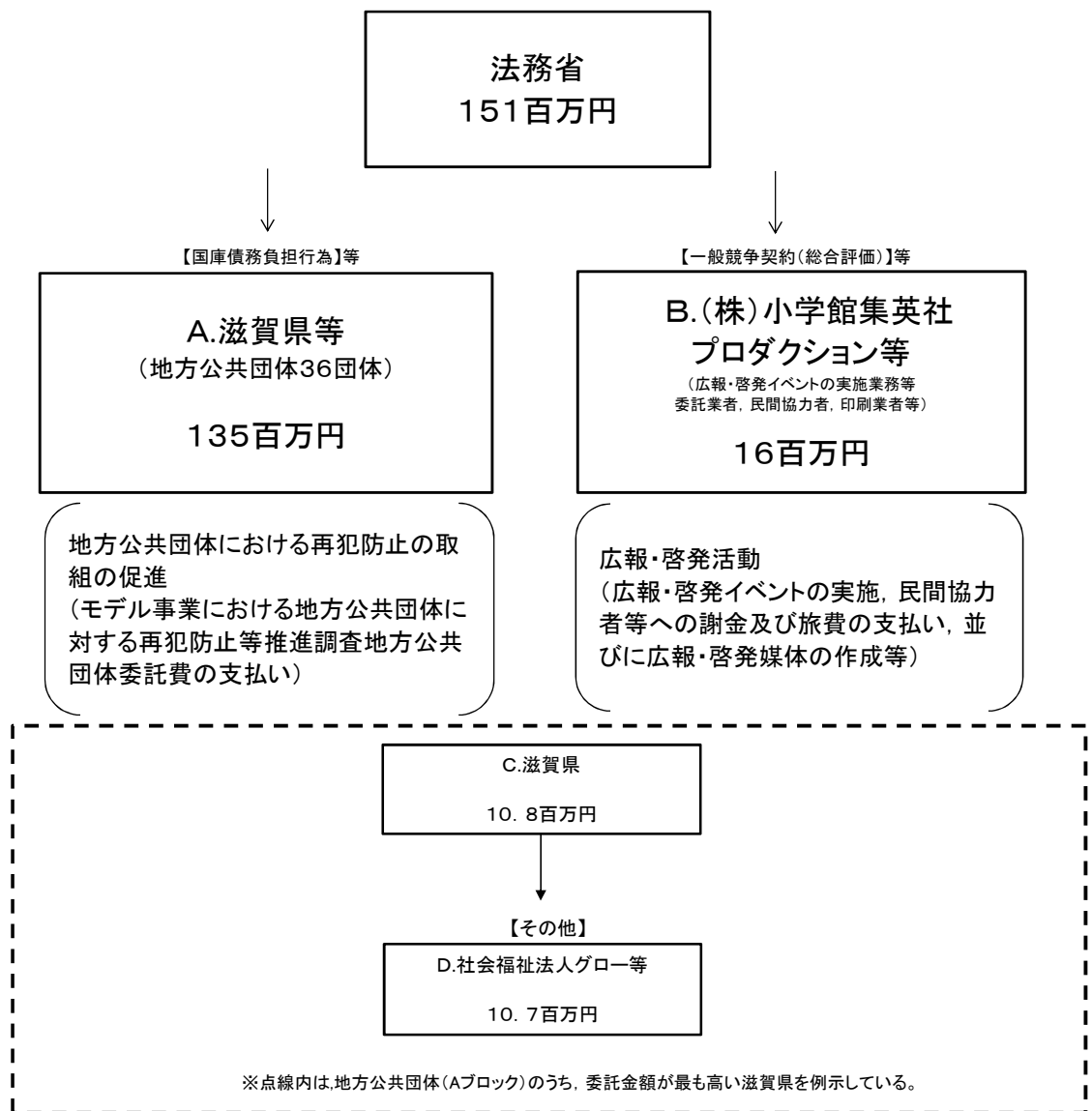
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	新30-0001	-	-	-
令和元年度	法務省 - 0010	-	-	-
令和2年度	法務省 - 0011	-	-	-

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○令和2年度実績(地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.滋賀県			B.(株)小学館集英社プロダクション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	モデル事業委託費	10.8	雑役務費	再犯防止広報・啓発イベントの実施等委託業務	9.1
	計		10.8	計		9.1
	C.滋賀県			D.社会福祉法人グロー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	モデル事業委託費	10.8	その他	モデル事業再委託費	6.8
	計		10.8	計		6.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県	7000020250007	モデル事業	10.8	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京都	8000020130001	モデル事業	7.2	国庫債務負担行為等	-	-	
3	埼玉県	1000020110001	モデル事業	7.2	国庫債務負担行為等	-	-	
4	鳥取県	7000020310000	モデル事業	7	国庫債務負担行為等	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	モデル事業	6.8	国庫債務負担行為等	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	モデル事業	6.8	国庫債務負担行為等	-	-	
7	愛知県	1000020230006	モデル事業	6.5	国庫債務負担行為等	-	-	
8	山口県	2000020350001	モデル事業	5.5	国庫債務負担行為等	-	-	
9	長崎県	4000020420000	モデル事業	5.3	国庫債務負担行為等	-	-	
10	長野県	1000020200000	モデル事業	5.2	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小学館集英社プロダクション	9010001018924	再犯防止広報・啓発イベントの実施等委託業務	9.1	一般競争契約(総合評価)	2	91.3%	-
2	日経印刷株式会社	7010001025732	令和2年版再犯防止推進白書印刷製本等業務	5.6	一般競争契約(総合評価)	3	89.3%	-
3	松本徽章工業(株)	1010501012888	民間協力者への表彰における記念楯調達業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社日精ピーアール	2010001082712	再犯防止広報用ポスター印刷業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社キタジマ	5010601023501	再犯防止広報用パネル作成業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社キタジマ	5010601023501	再犯防止広報用リーフレット及びフライヤー印刷業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7	民間協力者A	-	民間協力者への表彰に係る旅費	0.1	その他	-	-	
8	(株)会議録研究所	6011101004370	議事録作成業務	0.1	一般競争契約(最低価格)	1	91.6%	-
9	株式会社日本旅行	1010401023408	地方公共団体との打合せに係る旅券の手配業務	0.1	随意契約(その他)	-	-	
10	民間協力者B	-	民間協力者への表彰に係る旅費	0.1	その他	-	-	
11	職員A	-	京都コンgres出席のための旅費	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県	7000020250007	モデル事業	10.8	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人グロー	8160005000006	刑事司法関係機関と連携 した高齢・障害者への支援 に関する調査研究	6.8	その他	-	-	
2	更生保護法人滋賀 県更生保護事業協 会	1160005001002	就労支援・断業支援に関す る調査研究	2.4	その他	-	-	
3	公益社団法人滋賀 県社会福祉士会	7160005009312	支援者支援に関する調査 研究	1.5	その他	-	-	